

市の人事行政の 運営状況（概要）

各地方公共団体は、地方公務員法の規定により、職員の給与や勤務条件などの人事行政の運営状況を公表することが義務付けられています。

これは、人事行政の運営状況の概要を市民のみなさんにお知らせし、その公平性と透明性を高めることを目的に行うものです。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	
標準的な職務内容	主事	主任	係長 主任主査 主査	課長補佐	次長・所長 課長・主幹	部長		
職員数（人）	男	27	36	103	32	53	12	263
	女	19	7	34	7	8	1	76
	計	46	43	137	39	61	13	339
構成比（%）	13.6	12.7	40.4	11.5	18.0	3.8	100.0	
男女比率（%）	男	58.7	83.7	75.2	82.1	86.9	92.3	77.6
	女	41.3	16.3	24.8	17.9	13.1	7.7	22.4

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な補職名です。

（2）職員の給与の状況

①人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（R.2.1.1）	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A（%）
令和元年度	41,264人	291億4,858万円	10億1,424万円	39億6,215万円	13.6

※人件費には、議会議員、常勤特別職、非常勤特別職の報酬、給料などを含んでいます。

②職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数A	給与費				一人当たり給与費（B/A）
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計B	
令和元年度	494人	17億9,403万円	3億4,860万円	7億2,236万円	28億6,499万円	580万円

③職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額（手当含）	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額（手当含）	平均年齢
313,700円	362,783円	43.7歳	261,600円	294,643円	53.1歳

④職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分	郡上市		国		
	決定初任給	採用2年経過日給料月額	決定初任給	採用2年経過日給料月額	
一般行政職	大学卒	182,200円	195,500円	182,200円	195,500円
	短大卒	163,100円	177,000円	—円	—円
	高校卒	150,600円	160,100円	150,600円	160,100円

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	243,710円	—円	360,375円
	短大卒	—円	—円	299,000円
	高校卒	—円	251,100円	301,460円
技能労務職	高校卒	—円	—円	268,800円
	中学卒	—円	—円	—円

（1）職員の任免及び職員数に関する状況

①職員の採用の状況（平成31年4月2日～令和2年4月1日）

区分	行政職	医療職	再任用（フルタイム）	計
採用者数	36人	25人	8人	69人

②職員の退職の状況（令和元年度中の退職者）

退職事由	定年退職	普通退職	再任用（フルタイム）	死亡	計
退職者数	37人	27人	3人	1人	68人

③部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数（人）		対前年増減数（人）
		平成31年	令和2年	
一般行政	議会	2	3	1
	総務	116	117	1
	税務	18	19	1
	農林水産	40	39	△1
	商工	22	21	△1
	土木	30	31	1
	民生	75	77	2
	衛生	51	45	△6
	計	354	352	△2
特別行政	教育	54	54	0
	消防	86	85	△1
	計	140	139	△1
公営企業等	病院	261	261	0
	水道	12	12	0
	下水道	8	7	△1
	その他	71	76	5
	計	352	356	4
合計		846	847	1

市では、職員数と業務量とのバランスを図りつつ、組織力の低下を招かないよう、施策や事業が円滑に推進できる組織体制を構築し、定員の適正化を図っています。令和2年4月1日現在の職員数は847人となり、平成16年4月1日現在の職員数1,098人に比較して、16年間で251人の削減を図りました。



【職員数の変動】

年度(4.1現在)	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	2
職員数（人）	1,098	1,083	1,063	1,039	1,012	994	968	948	935	909	890	876	862	866	862	846	847
対前年比	—	▲15	▲20	▲24	▲27	▲18	▲26	▲20	▲13	▲26	▲19	▲14	▲14	4	▲4	▲16	1

(オ) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度)
扶養手当	●配偶者:月額6,500円 ●子:月額10,000円 ●その他の扶養親族:月額6,500円 ●16歳から22歳の間にいる子については、当該年度中は月額5,000円を加算	同	—	1億455万円	264,020円
住居手当	●借家・借間に係る手当:月額16,000円を超える家賃を負担している職員に対し家賃額に応じ月額28,000円まで	同	—	3,111万円	277,754円
通勤手当	●交通機関等利用者:運賃相当額に応じ月額55,000円まで ●自動車等使用者:片道2km以上の使用者に対し距離に応じ月額2,000円から月額31,600円まで	同	—	6,581万円	101,401円

⑦特別職の報酬等の状況 (令和2年4月1日現在)

区分		給料月額等
給料	市長	※746,100円
	副市長	※630,800円
報酬	議長	390,000円
	副議長	340,000円 310,000円
期末手当	市長	(支給割合)
		6月期 2.200月分
	副市長	12月期 2.200月分
		計 4.400月分
議長	議長	(支給割合)
		6月期 2.200月分
	副議長	12月期 2.200月分
		計 4.400月分

※条例上、市長及び副市長の給料月額は、市長829千円、副市長664千円、教育長566千円ですが、特例条例等により実支給額は上記のとおりです。

(3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

④育児休業の取得状況

区分	令和元年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	
	育児休業対象者数	うち育児休業取得者数
男性	10人	0人
女性	13人	13人
計	23人	13人

⑤職員の分限及び懲戒処分の状況 (令和元年度)

(ア) 分限処分

- 休職 6人 (心身の故障、疾病)

(イ) 懲戒処分等

- 訓告等 2件

(4) 公平委員会の業務の状況

令和元年度においては、公平委員会に対する勤務条件に関する措置の要求は0件、不利益処分に関する審査請求も0件でした。

⑥職員手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当 (令和2年4月1日現在の支給割合)

区分	期末手当	勤勉手当	国の制度との比較
6月期 (特定管理職員)	1.300月分 (1.100月分)	0.950月分 (1.150月分)	同
12月期 (特定管理職員)	1.300月分 (1.100月分)	0.950月分 (1.150月分)	
計 (特定管理職員)	2.600月分 (2.200月分)	1.900月分 (2.300月分)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有		

(イ) 退職手当 (令和2年4月1日現在)

区分	自己都合	定年・勤奨	国の制度との比較
勤続20年	19.669500月分	24.586875月分	同
勤続25年	28.039500月分	33.270750月分	
勤続35年	39.757500月分	47.709000月分	
最高限度額	47.709000月分	47.709000月分	
1人当たり平均支給額	1,235万円		

※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度中に退職した全職種に係る支給対象職員に支給された退職手当の平均です。

(ウ) 特殊勤務手当 (令和元年度)

区分		全職種
職員全体に占める手当支給職員の割合		34.04%
支給職員1人当たりの平均支給年額		213,648円
手当の種類 (手当数)		15
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	夜間看護手当、夜間介護手当
	多くの職員に支給されている手当	夜間看護手当、消防手当、夜間介護手当

(エ) 時間外勤務手当 (令和元年度)

支給総額	1億9,145万円
職員1人当たり支給年額	361千円

①職員の勤務時間 (一般的な場合)

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	始業時刻	終業時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

②年次有給休暇の取得状況 (平成31年1月1日~令和元年12月31日)

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	全対象職員数 (C)	平均取得日数 (B)/(C)	消化率 (B)/(A)
31,562日	6,734日	832人	8.1日	21.3%

③時間外勤務の状況

区分	対象者数	1人当たり平均勤務時間数	
		年間	1ヵ月当り
令和元年度	693人	89.4時間	7.5時間
平成30年度	699人	98.7時間	8.2時間